

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	株式会社日本政策金融公庫出資金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 堀江 裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV 4 5 生活衛生の向上・推進を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」を円滑に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した生活衛生関係業者等に対して、経営安定等のため、(株)日本政策金融公庫が行う災害融資に要する「東日本大震災復興特別貸付」を第一次補正で新設し、貸付金利の引き下げや貸付期間の延長などを行うことで、被災した生活衛生関係業者等を支援するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	2,114	-	3,131	5,245			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
事業の性質上、定量的に成果目標を示すことが出来ない	-	-	-					
単位当たりコスト	(23年度1次補正 4,752千円/貸付件数) <small>※3次補正は、未だ貸付を行っていないため記載できない。</small>			算出根拠	単位当たりコスト=貸付実績÷貸付件数			
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				今回実施している東日本大震災復興特別貸付は、東日本大震災からの復興の基本方針に記載された「中小企業の資金繰り支援」である。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				生活に密着した生活衛生関係業者の営業再開は被災地域において優先度が高い事業であり、被災地のニーズがある。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				東日本大震災復興特別貸付は、生衛業の再開を支援し地域再生支援につながるもので、効果的な事業である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				貸付件数及び貸付実績を定期的に主務省および日本公庫のホームページ上で発表しており、費用対効果や効率性の検証は十分に行われている。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				主務省が日本公庫の貸付実績を勘案して日本公庫に出資している。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				生活衛生関係業者に対する助成などでは賅えない部分を融資で補っており、整合性があるものである。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				震災後、直ちに特別相談窓口を設置した。主務省による進行管理を行っている。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。